

未来への協働

2023年10月11日(水)

第375号

●発行所 未来への協働
〒577-0023 大阪府東大阪市荒本2丁目14-5
電話/FAX (06) 4306-3512
郵便振替 00940-8-213061
Eメール mirai_newsroom@yahoo.co.jp
●発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行
●200円(本体182円)
●定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

今号の主な内容

2面	辺野古訴訟の核心は何か
3面	対馬市 核ごみ最終処分場 押し返す
4面	世界システムの日本の
5面	貧困は最悪の人権侵害
6面	辺野古最高裁判決と先住民族の自己決定権

紙面へのご意見、ご感想を。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。



<https://kyodomirai.org>

大阪高裁 琉球民族は先住民族 「遺骨はふるさとに帰るべき」

京都大学が保管している琉球人遺骨の返還を求める訴訟の控訴審で、9月22日、判決が言い渡された(大阪高裁、大島眞一裁判長)。判決は原告側請求を棄却した一審判決を支持し、控訴を棄却したが、裁判所として初めて琉球民族を先住民族として認めた。

返還を求めている遺骨も京都大学に保管されている。2018年12月、助教授・金関丈夫が沖縄 百按司墓に祭られている 具今(かぎいま)村(むら)の百按司(ひやくあし)墓(か)から持ち去ったもの。現在の 龜谷(かみや)正子(まこと)さん、玉城(たまぎ)毅(い)さん、龍谷(りやうこ)大学(だいがく)教授(がくせう)の松(まつ)島(しま)泰(た)勝(しょう)さんなどが京都大(きょうとだいがく)学(がく)に遺骨(いぼん)の返還(へんたん)を求め(もと)て、京都地裁(きょうとちさい)に提訴(ていそ)した。一審判決(いっしんはんけつ)で京都地裁(きょうとちさい)は、百按司墓(ひやくあしのみ)から金関(かみせ)丈夫(とむら)さんが複数(たぐひ)の遺骨(いぼん)を持ち出した(もった)と認定(にんてい)した。原告(わいごう)の龜谷(かみや)さん(と)玉城(たまぎ)さんが第一尚氏(だいいちしょう)の子孫(こそん)であることを認め(ら)たが、原告(わいごう)らは継承者(けいせうしや)に当(あた)らな(ら)ず、返還請求権(へんたんせいきうけん)もな(な)いとして、その請求(せいきう)を棄却(きり)した。



原告団を先頭に横断幕を広げて大阪高裁へ＝9月22日、大阪市北区

控訴審判決の9月22日、原告、弁護士、支援者は「琉球人の尊厳回復を目指して」という横断幕を掲げ、大阪高裁へ行進した。多くの支援者が

集まり、一部は法廷に入る事ができなかった。大島眞一裁判長は、原告側の請求を棄却した一審判決を支持し、原告側の控訴を棄却した。また百按司墓からの盗骨について判断はしなかった。そして原告の所有権も認めなかった。

しかし、判決文の付言で日本の裁判で初めて、沖縄地方の先住民族である琉球民族である控訴人」と、琉球民族は先住民族であると認めた。さらに、「遺骨は静かに眠る権利があり、ふるさとに帰るべきである」と述べ、京都大学、原告、今帰仁村教育委員会の関係者によって遺骨の移管に同意することを求めた。

判決後の報告集会では、請求棄却に対して会場から「不当判決」「京都大学は、裁判では勝利したが、社会的には敗北した」「上野(かみ)の先住民族である琉球民族として控訴人などの発言があった。また琉球島唄文化研究会牧志徳(まきし)さんが島唄を唄って

「また判決では『遺骨』で日本の裁判で初めて、沖縄地方の先住民族である琉球民族として控訴人などの発言があった。また琉球島唄文化研究会牧志徳(まきし)さんが島唄を唄って

丹羽(に)弁護士(べんごし)は最後に、「裁判の限界を突破できなかったが、悔しさをもって次へ向かいたい」と決意を語った。(2面に関連記事)

大阪府・市は9月28日、教授によれば、740億円の納付金を納付するた

大阪府・市は9月28日、教授によれば、740億円の納付金を納付するた

教授によれば、740億円の納付金を納付するた

教授によれば、740億円の納付金を納付するた

教授によれば、740億円の納付金を納付するた

教授によれば、740億円の納付金を納付するた

OPINION カジノは白紙撤回に「起爆剤」に根拠はない

カジノを地域住民が受け入れるための判断根拠が示されていないのである。カジノをめぐるのは

「一部」ではない。IRの収益の8割はカジノが占めている。IRはカジノの付属施設ではない。そのカジノの来場者の

7割を占めるのは日本人だと想定されている。日本人がカジノでお金を使っても、他で使うはずだったお金が減るだけで、「経済効果」は相殺される。カジノで勝ったとしてもそのお金はまたカジノの賭金になるだけだ。

訂正とおわび
本紙前号1面の記事で、11月23日に予定されている沖繩県民大会の日付を「11月24日」と誤記していました。訂正しておわびします。

扇状地

地球温暖化が著しい。9月に入っても真夏並みの暑さの日が続いていた。ところで温暖化対策のために、「二酸化炭素を出さないから」という理由で原発の活用が推進されている。グリーントランフォーメーション? いやちょっと待て▼原発はエネルギー効率非常に悪い。原発が発生させる熱量のうち電気エネルギーに変換されるのはわずか33%すぎない。最新のコンバインドサイクル発電所が62%だからその半分だ。現在稼働中の大飯原発3、4号機の各出力が118万kW、これだけの電気をつくるために各240万kW相当の熱をむだに排出している。高校物理レベルの計算だ▼大飯3、4号機が1年間稼働すれば25度の海水を4.2億トン沸騰させる。原子炉で直接地球を焚いているようなものだ▼それでもCO2を排出するよりましだというならきちんとした計算を示すべきだが、責任ある「気候科学者」の説明をまだ聞いたことがない。脱炭素が原発推進の口実とされる現状を憂う(ほ)

辺野古訴訟の核心は何か 最高裁判決は正義に反する

【焦点】

沖縄県が辺野古・大浦湾での埋立工事の変更を「不承認」としたことで、国（政府）との間の裁判となっていた。最高裁はこの9月4日、またもや国の側にくみする判決を言い渡し、埋め立て続行のお膳立てをした。

②民意―辺野古基地建設に反対する県民世論が多数、③自然環境―絶滅危惧種であるシュゴンなど多様な生物への悪影響、④工事の長期化のため、普天間飛行場の一日も早い危険性除去につながる、など。

この主張は、翁長知事以来一貫している。訴訟の経緯

は、①加重な基地負担―在日米軍基地面積のうち沖縄県の割合が70・27%、今回の訴訟の経過は、



最高裁判所＝東京都千代田区

大浦湾の軟弱地盤が明らかとなって防衛省沖縄防衛局が沖縄県に埋立工事変更の承認を求めたが、県は地盤の安定性等が十分に検討されていないとして承認しなかった。これに對して防衛局は、国土交通省に県の「不承認」に不服申立てをし是正を求めた。国土交通省は県の不承認を取消す「裁判」をし、さらに県に承

認するよう「指示」した。同じ人物がかねているように、最高裁で争う。この裁判で、琉球民族の自己決定権を求める運動や、辺野古や自衛隊の基地建設反対の闘いの法的根拠を得たと思う。

が、最高裁で争う。この裁判で、琉球民族の自己決定権を求める運動や、辺野古や自衛隊の基地建設反対の闘いの法的根拠を得たと思う。

が、最高裁で争う。この裁判で、琉球民族の自己決定権を求める運動や、辺野古や自衛隊の基地建設反対の闘いの法的根拠を得たと思う。

が、最高裁で争う。この裁判で、琉球民族の自己決定権を求める運動や、辺野古や自衛隊の基地建設反対の闘いの法的根拠を得たと思う。

歴史的判決と実感 人間としての尊厳回復めざす

龍谷大学教授 龍谷大教授

認定され、次に進めていく事ができた。今日の判決

認定され、次に進めていく事ができた。今日の判決

認定され、次に進めていく事ができた。今日の判決

い。太平洋戦争における悲惨な被害を背景に、かつ地方自治の本旨を重くみる沖縄県の主張に「正義」をみて法規を柔軟に解釈適用するか、行政の統一安定・迅速などに価値の優勢をみて法規を拘り適用するかの、に

残念ながら今回も、最高裁は辺野古移転の是非や埋め立ての安定性などに検討を加えないまま、行政法規を型どおりに適用して国土交通省の「裁判」を是認し、

をめぐり、ウチナンチュとヤマトンチュの連帯をかけた取り組んできた。共に闘っていききたい。

遺骨はモノではない。付言の中で、「遺骨はモノではない、返されるべきだ」と明確に述べている。私たちにどう

池田光穂さん 高裁判決の付言は大きな意味を持っていると思

高裁判決の付言は大きな意味を持っていると思

高裁判決の付言は大きな意味を持っていると思

インフォメーション
10月29日(日)
なくそう！官製ワーキングプア大阪集会
午前10時～分科会 午後1時～全体会 4時45分終了
●エルおおさか6階大会議室
（地下鉄谷町線・京阪電車天満橋、北浜駅下車）
主催：なくそう！官製ワーキングプア大阪集会実行委員会
共催：非正規労働者の権利実現全国会議 他
10月29日(日)
今、統一協会問題を考える。
鈴木エイトさん講演会
午後3時～5時 ※事前申し込み要
●神戸市立婦人会館さくらの間
（JR神戸線神戸駅下車、北へ徒歩5分）
参加費：前売り800円 当日1000円
（障がい者・生活困窮者無料）
主催：統一協会問題対策市民会議など
11月2日(日)
おおさか総がかり学習講演会
いま「新たな戦前」に抗う
午後6時半 開会
●PLP会館4階会議室 資料代：500円
（地下鉄堺筋線扇町駅、JR環状線天満駅下車）
講演：清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授）
対談：木戸衛一（大阪大学招へい教授）
主催：おおさか総がかり行動実行委員会

加茂生コン 最高裁判決
高裁に差し戻し
会社の団交拒否や組合員のこどもの保育園入所に必要な就労証明書の交付拒否に連帯ユニオン関西地区生コン支部が抗議したことを「強要未遂」として、2人を逮捕・起訴した加茂生コン事件。一審の京都地裁は2人に執行猶予付有罪判決を下したが、二審の大阪高裁は、就労証明書の発行は社会生活上の義務とし、一人は無罪、もう一人は罰金刑に減刑した。この加茂生コン事件の最高裁判決が9月11日に

出された。判決では、就労証明書の発行は「労働契約に付随する信義則上の義務」と判断しながらも、「高裁判決は事実認定の不合理性を指摘しただけであって、不十分」として原判決を破棄し、高裁に差し戻した。判決の後の記者会見で組合側は、「肩すかしを食らった感じだ」と憤りを表明、完全無罪獲得へ意気込みを語った。

closeup

核のごみ最終処分場 住民の力が押し返した

長崎県 対馬市



「対馬に核ごみいらない」 核のごみの受け入れ反対を訴える、漁業者たち＝9月10日午後、長崎県対馬市／写真提供：共同通信社

島の北端は、韓国釜山から50キロ。日本の歴史の中で重要な位置を占める「国境の島」対馬に全

国の視線が注がれた。9月12日、長崎県対馬市議会は「核のごみ最終処分場の文献調査」受け入れ推進派の請願を採択、反対派の請願を否決した。しかし10対8という僅差であった。

議会最終日の27日、市長の比田勝尚喜氏は、「受け入れ拒否」「市民をこれ以上分断させないため」

光関連収入は180億円あり、20億円の交付で処分場を引き受ける必要はない。反対する人びとは「人口が減っても、島で暮らせるようにしよう」と訴えた。

島民は力強く生きる

反対運動の中心を担った対馬市漁協組合を束ねる宮崎義則さんは、実際に自分の目で見て判断しようとする。脱原発による核のごみの総量管理と長期的な保管を求めた。電力会社や国の責任を踏まえた管理機関の設置などを提言した。

訪問介護の現場で悩まされているのが、ハエやゴキブリ対策です。介護施設では生ゴミを全館の1カ所に集中するなどの対策がされていますが、訪問介護ではそうはいきません。そこで「施設のような自由のないところに行きたくない」という利用者さんに「締め付け感がないように衛生管理を行う」という難しい条件のもとで、ヘルパーと虫たちとのたたかいが始まります。

効果はてきめん。ハエの幼虫やゴキブリが元気に走りまわっていた市営住宅のお宅では、開始1週間後にはほぼ沈黙。そのお宅に入っていた訪問看護のスタッフさんからも感謝されました。

ハエ・ゴキブリ対策は ハウ酸水が効果てきめん

そのために、朝8時頃にあちこちでヘルパーがゴミ出しをしています。深刻なのは、家のなか

「ハウ酸水が効果てきめん」 ハエ・ゴキブリ対策そのものは簡単です。生ゴミを常に1カ所に集め、キブリは家の中を活発に



原発と核燃は時代遅れ 子どもたちには残せない

原発と核燃料サイクルからの撤退を求める集会が9月18日、大阪市内で開かれ、原子力市民委員会代表の大島堅一さんが「原発・核燃は時代おくれだ」と題して講演した。

原発は必要ない

「電気の安定供給のために原発が必要」という人が多いが、大島さんは「電力供給が逼迫するのは10年に1回ほどの厳しい気象条件の時、時間

も数時間程度」という。電力会社が想定していない時期に気温が極端に上がる。電力会社が立てている目標では原発は5〜6%しかない。

事故で日本壊滅も

この他、福島県いわき市から避難した鴨下美和さんが原発事故による放射能汚染被害、生活に支障をきたしている。原発事故は避けられない。重大事故発生は不可避である。六ヶ所村の再処理工場は特に危険だ。六ヶ所村で事故

(池内潤子)

論考

世界システムの中の日本

マルクス以降の資本主義批判 (第3回) 掛川 徹



日本の「平和憲法」の理想主義を字義通り受けとることはできない。戦後、日本の占領統治にあつたマッカーサーは天皇を中心とした日本の国家エリート集団を利用したが、侵略を糾弾するアジア諸国の声に抗って天皇を免責する絶対条件が日本の武装解除だった。沖繩を米軍の軍事要塞にすれば日本が「戦力放棄」しても大丈夫だというのがマッカーサーとヒロヒトの共通確認だったのである。戦後憲法が格調高いのは天皇の戦争責任を

「2012年体制」と呼ばれる現在の統治機構も冷戦後の国家間システム再編の帰結である。現在の日本の統治機構も国内動向を見ただけでは理解しづらいが、米国の覇権システムの変容という脈絡でとらえるとわかりやすい。

91年ソ連崩壊を転機に、日本でも大きな政治的流動化が生じた。軍事・外交を米国に丸投げし、国内では財の配分に専念した戦後日本の統治システム115年体制が機能しなくなったことから、外

交を含めた統一的国家意思によって官僚機構を上から指導する政治機構が模索されるようになった。奇妙なことに、「政治改革」をめぐる議論は「二大政党制」「政治主導」という形式論ばかりで、そもそもどんな「政治」が官僚を指導すべきか中身の議論がなされたことはない。しかし今日振り返ればある程度の傾向は存在した。一つは、冷戦対立がなくなったから日本は「国連中心主義」を掲げてアメリカから自立すべきだという論調で、これは同時に新自由主義への反発、アジア諸国との和解や戦後処理を重視する傾向を伴った。もう一つは、相対的に弱体化するアメリカ覇権システムを補完する潮流で、自衛隊と米軍の一体化、新自由主義的な規制緩和、外資への市場開放、対米依存とアジア蔑視が対になった立場である。こうした傾向ははっきりした党派的表现をとり、今年5月に行われたG7広島サミットに反対する集会に、沖繩在住でノーモア沖繩戦・命どう宝の会の共同代表のダグラス・ラミスさんから次のようなメッセージが届けられた。

「南北戦争以来、米国の覇権の「樋口レポート」(日米安保同盟より国連中心主義を優先)、05年郵政民営化への「造反」(「郵貯資産を米ヘッジファンドに渡すな」という国民新党の結成)、09年「鳩山の乱」(辺野古新基地建設の見直し)などである。そのたびに米軍やジャパンハンドラーの圧力、小泉のパフォーマンス、米国をボスと仰ぐ官僚・メディアの逆襲などを通じて対米自立の傾向は叩きつぶされ、米国の米軍の意向に国家意思を一元化させるシステムが形づくられた。小泉政権と第2次安倍政権はその面期をなす。

「2012年体制」と呼ばれる現在の統治機構も冷戦後の国家間システム再編の帰結である。現在の日本の統治機構も国内動向を見ただけでは理解しづらいが、米国の覇権システムの変容という脈絡でとらえるとわかりやすい。

91年ソ連崩壊を転機に、日本でも大きな政治的流動化が生じた。軍事・外交を米国に丸投げし、国内では財の配分に専念した戦後日本の統治システム115年体制が機能しなくなったことから、外

交を含めた統一的国家意思によって官僚機構を上から指導する政治機構が模索されるようになった。奇妙なことに、「政治改革」をめぐる議論は「二大政党制」「政治主導」という形式論ばかりで、そもそもどんな「政治」が官僚を指導すべきか中身の議論がなされたことはない。しかし今日振り返ればある程度の傾向は存在した。一つは、冷戦対立がなくなったから日本は「国連中心主義」を掲げてアメリカから自立すべきだという論調で、これは同時に新自由主義への反発、アジア諸国との和解や戦後処理を重視する傾向を伴った。もう一つは、相対的に弱体化するアメリカ覇権システムを補完する潮流で、自衛隊と米軍の一体化、新自由主義的な規制緩和、外資への市場開放、対米依存とアジア蔑視が対になった立場である。こうした傾向ははっきりした党派的表现をとり、今年5月に行われたG7広島サミットに反対する集会に、沖繩在住でノーモア沖繩戦・命どう宝の会の共同代表のダグラス・ラミスさんから次のようなメッセージが届けられた。

「南北戦争以来、米国の覇権の「樋口レポート」(日米安保同盟より国連中心主義を優先)、05年郵政民営化への「造反」(「郵貯資産を米ヘッジファンドに渡すな」という国民新党の結成)、09年「鳩山の乱」(辺野古新基地建設の見直し)などである。そのたびに米軍やジャパンハンドラーの圧力、小泉のパフォーマンス、米国をボスと仰ぐ官僚・メディアの逆襲などを通じて対米自立の傾向は叩きつぶされ、米国の米軍の意向に国家意思を一元化させるシステムが形づくられた。小泉政権と第2次安倍政権はその面期をなす。

「2012年体制」と呼ばれる現在の統治機構も冷戦後の国家間システム再編の帰結である。現在の日本の統治機構も国内動向を見ただけでは理解しづらいが、米国の覇権システムの変容という脈絡でとらえるとわかりやすい。

91年ソ連崩壊を転機に、日本でも大きな政治的流動化が生じた。軍事・外交を米国に丸投げし、国内では財の配分に専念した戦後日本の統治システム115年体制が機能しなくなったことから、外

交を含めた統一的国家意思によって官僚機構を上から指導する政治機構が模索されるようになった。奇妙なことに、「政治改革」をめぐる議論は「二大政党制」「政治主導」という形式論ばかりで、そもそもどんな「政治」が官僚を指導すべきか中身の議論がなされたことはない。しかし今日振り返ればある程度の傾向は存在した。一つは、冷戦対立がなくなったから日本は「国連中心主義」を掲げてアメリカから自立すべきだという論調で、これは同時に新自由主義への反発、アジア諸国との和解や戦後処理を重視する傾向を伴った。もう一つは、相対的に弱体化するアメリカ覇権システムを補完する潮流で、自衛隊と米軍の一体化、新自由主義的な規制緩和、外資への市場開放、対米依存とアジア蔑視が対になった立場である。こうした傾向ははっきりした党派的表现をとり、今年5月に行われたG7広島サミットに反対する集会に、沖繩在住でノーモア沖繩戦・命どう宝の会の共同代表のダグラス・ラミスさんから次のようなメッセージが届けられた。

「南北戦争以来、米国の覇権の「樋口レポート」(日米安保同盟より国連中心主義を優先)、05年郵政民営化への「造反」(「郵貯資産を米ヘッジファンドに渡すな」という国民新党の結成)、09年「鳩山の乱」(辺野古新基地建設の見直し)などである。そのたびに米軍やジャパンハンドラーの圧力、小泉のパフォーマンス、米国をボスと仰ぐ官僚・メディアの逆襲などを通じて対米自立の傾向は叩きつぶされ、米国の米軍の意向に国家意思を一元化させるシステムが形づくられた。小泉政権と第2次安倍政権はその面期をなす。

「2012年体制」と呼ばれる現在の統治機構も冷戦後の国家間システム再編の帰結である。現在の日本の統治機構も国内動向を見ただけでは理解しづらいが、米国の覇権システムの変容という脈絡でとらえるとわかりやすい。

91年ソ連崩壊を転機に、日本でも大きな政治的流動化が生じた。軍事・外交を米国に丸投げし、国内では財の配分に専念した戦後日本の統治システム115年体制が機能しなくなったことから、外

交を含めた統一的国家意思によって官僚機構を上から指導する政治機構が模索されるようになった。奇妙なことに、「政治改革」をめぐる議論は「二大政党制」「政治主導」という形式論ばかりで、そもそもどんな「政治」が官僚を指導すべきか中身の議論がなされたことはない。しかし今日振り返ればある程度の傾向は存在した。一つは、冷戦対立がなくなったから日本は「国連中心主義」を掲げてアメリカから自立すべきだという論調で、これは同時に新自由主義への反発、アジア諸国との和解や戦後処理を重視する傾向を伴った。もう一つは、相対的に弱体化するアメリカ覇権システムを補完する潮流で、自衛隊と米軍の一体化、新自由主義的な規制緩和、外資への市場開放、対米依存とアジア蔑視が対になった立場である。こうした傾向ははっきりした党派的表现をとり、今年5月に行われたG7広島サミットに反対する集会に、沖繩在住でノーモア沖繩戦・命どう宝の会の共同代表のダグラス・ラミスさんから次のようなメッセージが届けられた。

(注11) 古関彰一『平和国家』日本の再検討(岩波書店)、ガバン・マコーマック、乗松聡子共著『沖繩の「怒」』日米への抵抗(法律文化社)などを参照(注12)「中国を挑発するC S I S 報告書」(『未来への協働』ウェブ版)

声 米国はハシゴを外す

前号の扇状地にあった「アメリカは平気ではしごを外す」に共鳴。まったくその通りだ。今年5月に行われたG7広島サミットに反対する集会に、沖繩在住でノーモア沖繩戦・命どう宝の会の共同代表のダグラス・ラミスさんから次のようなメッセージが届けられた。

「南北戦争以来、米国の覇権の「樋口レポート」(日米安保同盟より国連中心主義を優先)、05年郵政民営化への「造反」(「郵貯資産を米ヘッジファンドに渡すな」という国民新党の結成)、09年「鳩山の乱」(辺野古新基地建設の見直し)などである。そのたびに米軍やジャパンハンドラーの圧力、小泉のパフォーマンス、米国をボスと仰ぐ官僚・メディアの逆襲などを通じて対米自立の傾向は叩きつぶされ、米国の米軍の意向に国家意思を一元化させるシステムが形づくられた。小泉政権と第2次安倍政権はその面期をなす。

米軍の要求に応じて南西諸島のミサイル拠点化が進み、全国民間空港の軍事化が進められようとしている(注12)。ウクライナ情勢は他人事ではない。没落する「アメリカ帝国」の捨て駒となり、沖繩だけでなく日本全土を戦場にして中国とミサイル戦争を戦うのかどうか。アメリカの覇権システム、その一環である日本の国家機構とどう向き合い、いかに抵抗するか—その立脚点を求めて筆者も模索している。(おわり)

貧困は最悪の人権侵害 「豊かな社会」の貧困を考える(上)



「いのちを奪い、貧困、格差」は、誰もが直面し憲法や政治と直接つながる問題だ。国際人権法の研究者・藤田早苗さんは、「世界でいちばん深刻な人権侵害は、極度の貧困の問題」という国連人権高等弁務官の言葉を引いている(『武器としての国際人権』)。

「非正規」雇用の拡大

いま、あらゆる仕事、職種に「非正規」雇用が広がっている。2013年の労働契約法改正により、通算5年を超えた有期雇用労働者に無期雇用転換の権利が発生するため、18年に大量の雇止め「アラ」は魚の名前だと思いついて。それでも、食事ができずにひもじい思いをした経験はない。しかし、いまは1日1食、給食が唯一の食事という子どもが少なくない。背景にはシングルマザー、女性の貧困がある。社会福祉政策が切り捨てられ、むき出しの市場原理主義が横行する80年代、90年代からの新自由主義。新たな貧困・格差の時代だ。

今年4月、大学や研究期間に有期雇用で通算10年勤続していた研究者や教員の大量雇止めが危惧された。大学教員や研究者は無期転換ルールの特例で「10年」となっていたが、その10年目が、今年4月だった。文部科学省の調査(4月1日)では、特例の対象者は1万2397人。そのうちの9977人(80.5%)が継続雇用となっていたが、無期労働契約を締結したのは551人(4.1%)だけ。雇止めは1995人(16.1%)で、うち1499人(12.1%)は求職中か状況不明。

「子どもの貧困」。私も貧困家庭に育った。母親は八百屋さんで大根の葉をもらい、煮魚はアラ。「アラ」は魚の名前だと思いついて。それでも、食事ができずにひもじい思いをした経験はない。しかし、いまは1日1食、給食が唯一の食事という子どもが少なくない。背景にはシングルマザー、女性の貧困がある。社会福祉政策が切り捨てられ、むき出しの市場原理主義が横行する80年代、90年代からの新自由主義。新たな貧困・格差の時代だ。

〈外部〉への致命的鈍感さ

菅孝行さんの講演より(上)

日本帝国主義の植民地支配や、戦争における殺りく、略奪、レイプに大衆が後ろめたさを感じないでいられるのは、戦争犯罪を命じた天皇が、その責任を問われることなく、「象徴」としての地位が保証されているからである。この天皇制(日本の君主制)が安定して存続している限り、日本人は総体として、自己を肯定する

近代史の総括にとって必要条件であるが十分条件ではない。どのような共和国なのか、どのような国家なのか問題なのだ。 ※9月16日、京都市内

『武器としての国際人権』

日本の貧困・報道・差別

藤田早苗・著

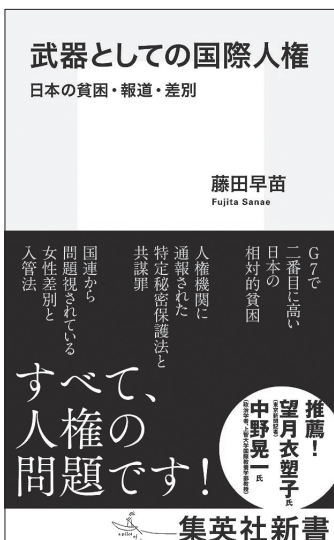
集英社新書2022年刊 1000円+税

「国際人権」とは日本社会の人権水準の低劣さに対して、国際人権のスタンダードを対置することだ。それはレベルの問題だけでなく相当質的に違うということを教えられた。

日本の人権は、「弱者への思いやり」と「自己責任」に閉じ込められ、「政府や行政の人権保護の義務」が密封され、「国民相互の問題」に歪曲されている。人

司法こそ国際人権を学ぶべき

権は本質的に国際問題である。安倍元首相が「法的拘束がなく、従うべき義務がない」と閣議決定で対抗する厚顔無恥。世界110カ国にある人権救済機関が、未だに日本には存在しない。個人通報制度が使えない「先進国」は日本だけ。日本は、2017年に国連人権理事会の「普遍的定期的審査」の217の勧告を受け、145を「受



け入れ」だが34件を拒否した。韓国は218の勧告に「受け入れる」か「留意」で、拒否がゼロ。この違い、この異様さ。(人権最貧国)は、私たち自身の重要な課題だ。 関西生コン労組弾圧の裁判で「日本の裁判官はよく、産業界労働運動への理解がほとんどない」とよく言われる。司法試験は公法、民事、刑事の必須科目と労働法、環境法、租税法、国際公法送還は、国際的に禁止

防げた死

入管問題では、入管施設への「収容」は「恣意的拘禁」にあたり、自由権規約9条違反。迫害を受ける恐れがある国への送還は、国際的に禁止

最後に、ウィシユマさんの死は、政府が国連人権勧告を真摯に受け止め改善していれば、防げたはずだと言う。ウィシユマさんの死の責任・反省を機に、藤田さんの『武器としての国際人権』を学び、声を上げていかねばならない。(村井)

「いつまでも舐めるんじゃないぜ!」

9月23日(土) 辺野古署名とアピール

9月30日(土) 三線、ギターがあり、歌と演奏の島に、全国の米軍基地の70%が集中。沖縄の基地問題は平和、人権、地方自治の問題。わがこととして考えてほしい」など訴え。署名が多かった。

「沖縄が大好き」という中年女性、「沖縄に関心がある」と初老の女性。中年男性に「辺野古の署名です」と声をかけると、戻ってきて署名してもら

「いつまでも舐めるんじゃないぜ!」 9月30日(土) 三線、ギターがあり、歌と演奏の島に、全国の米軍基地の70%が集中。沖縄の基地問題は平和、人権、地方自治の問題。わがこととして考えてほしい」など訴え。署名が多かった。



「いつまでも舐めるんじゃないぜ!」 9月30日(土) 三線、ギターがあり、歌と演奏の島に、全国の米軍基地の70%が集中。沖縄の基地問題は平和、人権、地方自治の問題。わがこととして考えてほしい」など訴え。署名が多かった。



三里塚「産直野菜」は有機無農薬。毎週・隔週「お試しセット」あり。 (お問い合わせ) TEL/0799-72-5242 関西E-mail/kanjitsu_mail@yahoo.co.jp

三里塚の産直野菜

サツマイモの季節

サツマイモの収穫が始まった。主成分はでんぷん、カロリーは米の半分。注目はビタミンと食物繊維。ビタミンCは夏

ミカンに匹敵。Eも多い。B6も豊富だ。Eには強い酸化作用がある。またB6は肝脂肪の予防にもなる。古ナベの底に小石を敷き、弱火で焼き上げれば、美味しい焼き芋のできあがり。(淡)

トガシさんの「沖縄便り」(66)

先住民族の自己決定権

沖縄に自衛隊配備とPAC3などの武器や弾薬庫などの配備が着々と進んでいきます。9月24日「沖縄を再び戦場にしない県民の会」のキックオフ集会、27日には、ミサイル配備断念を求める市民大集会があり、今後、11月23日、奥武山公園野球場で開かれる大県民集会に収斂していくでしょう。

設計変更承認迫る政府

辺野古新基地建設では毎日の現場の闘いのほか、8月28日に最高裁判決前の緊急県民集会、9月5日、最高裁の判決を

糾弾する緊急県民集会、12日、知事激励の緊急県民集会がありました。最高裁の判決により、知事が設計変更を承認するかどうかに焦点が移っています。国は知事が国連に出かけていた20日に、設計変更を承認するよう勧告を行い、その期限を27日としました。

9月18日から23日にかけて国連人権理事会総会

に出席した玉城知事は、「辺野古新基地建設については県民投票で県民の7割が反対しているのに、工事を強行している」と政府の民主主義軽視を

訴えました(写真)。翌日、県内のマスコミは知事の発言をくわしく紹介しながら今回は「自己決定権」の言葉が出てこなかったと、記事に書き込んでいました。前回、2015年の国連人権理事

会総会では、翁長知事が「沖縄の人びとの自己決定権がないがしろにされている」と訴えました。その後、県議会保守がこれを問題にし、「自己決定権とは、他民族に支配されている人びとが使う言葉である」と指摘。国

琉球遺骨裁判で判決

ところが戦前に、第一尚氏関係の古墓から無断で持ち去られた遺骨が京都大学に保管されてお

り、その「琉球遺骨返還請求訴訟」の控訴審判決が9月22日にあり、判決文の冒頭「事案の概要」

川柳

無人島やっと思つたコンセント
約束の紙が流れて滝に落ち
命の限り咲いてみせませす鯛食う
逢うために生まれて来た泉湧く
友が逝く針に通らぬ黒い糸
五十歳前男の進む道に薔薇
包み込む手のすきまから逃げるもの
たとえれば芝生に落ちたコンタクト
百万本のバラの話のうまい人
質問と言つていっばい自慢する



に、「沖縄地方の先住民族である琉球民族に属する原告らが…」と言及しました。判決そのものは原告が敗訴、しかし判決文は「琉球民族」と認め

ており、提訴した原告もその部分は満足の意を表明していました。この件は、以前の国連自由権規約委員会でも沖

縄の人びとを先住民族と認定しており、目新しいことではありません。せっかく保守の県議たちが先住民族と誤解されな

いようにとクギをさし、玉城知事は慎重に言葉を選んだのに、凶らずも裁判所が先住民と認めてしまつたのです。国連の人権委員会では、先住民(族)は、政治的地位を自分たちで決

め経済的、社会的、文化的な発展のあり方や、その方法なども自分たちで決めることができるという権利があり、それを先住民の自己決定権と言っているのです。「勧告」と民主主義

「勧告」と民主主義 玉城知事は国の勧告に「期限を守らなければならない」と返す意味でも地方自治体を飲んで見守りました(9月24日)。27日、玉城知事はそれを言おうとして、ちょっとインパクト

「勧告」と民主主義 玉城知事はそれを言おうとして、ちょっとインパクト

「勧告」と民主主義 玉城知事はそれを言おうとして、ちょっとインパクト

「勧告」と民主主義 玉城知事はそれを言おうとして、ちょっとインパクト

「勧告」と民主主義 玉城知事はそれを言おうとして、ちょっとインパクト

海洋投棄がもたらすもの -2-

放射能汚染水

大型タンク保管

代替案の一つは、大型タンク保管。これは石油備蓄などに使われてきた実績があり堅固さにも信頼性がある。

しかし、東電はモルタル固化

海洋投棄のための海底トンネル建設に430億円、「風評被害対策」に300億円、漁業従事者対策に500億円と、現時点で総額1200億円を超えているという有様

である。しかも今後どれだけの費用が膨らむか誰にも分からない。そもそも「これ以上汚染水を増加し続けている」と危機感はないのか

放射能汚染水

大型タンク保管

や大型タンク保管をまともに検討の対策が何よりも第一

討せず、「他家の海洋投棄を「選択」した

の根本的な対策を、政府や東電はどう考えているのかということだ。

東電に危機感はないのか

東電に危機感はないのか

は、現在の凍土壁が、水を通しやすい地層の下限まで壁が届いていないため、地下にセメントを注入して、さらに深い35〜50メートルに達する全長3.7キロの「広域遮水壁」の設置を提案している。

また原子力規制委員会も「凍土壁をやめて鋼板やコンクリート壁にすべき」と指摘していた。



東電に危機感はないのか

は、現在の凍土壁が、水を通しやすい地層の下限まで壁が届いていないため、地下にセメントを注入して、さらに深い35〜50メートルに達する全長3.7キロの「広域遮水壁」の設置を提案している。

(想田ひこ)

まい・しよっと (61)



(撮影：2023年9月24日)

大阪府下の築60年のUR団地、1800戸もあるが、ご多分に漏れず高齢化と少子化が進行中。団地内に何か所もある子どもの遊び場はほとんどが夏草に埋もれている。滑り台がぼつんと子ども達を待っている。(咲)

カジノ
と万博
建設費の
無駄使い
無駄使い
と地盤沈下。中止の思いを強くした。(な) / 「横山市長は殿さま？」大阪市の万博推進特別委員会。維新の体質を垣間見た。「市長は答弁の時間だけ出席」にも驚き。(み) / 無限発話。「汚らしい売女」と罵る男たち、性売買は必要悪という。そこにある支配欲(ち) / 脱成長と陣地戦と。届かないロケット打ってやった気になるより、コソコソと「陣地」を作ることが大事と思う。(ま)